

(様式1)

平成17年度 事務事業評価表

記入年月日	平成17年4月28日		記入者		内線	3123
部 名	都市計画部	課 名	都市計画課		課長名	尾崎仁
事務事業名	市民参加型まちづくり推進事業					
予算上の事務事業名	市民参加型まちづくり推進経費					
1 総合計画における位置づけ			施策コード	26120		
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして					
政 策 名	第6章 総合的、計画的な土地利用を進めます					
基本施策名	第1節 環境と調和し、地域の特色を生かした秩序ある土地利用の					事業開始年度
施 策 名	第2施策 総合的な土地利用方針の確立					平成15年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等						
(仮称)街づくり活動推進条例(制定予定) 都市計画法第21条の2						
3 個別計画の概要			概要			
計画名						
計画年次		年度～		年度		
4 事業形態の区分 ▼						
5 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)		
(仮称)街づくり活動推進条例の制定により、市民、事業者及び市の協働による街づくりを推進するためにあたっての基本理念や必要となる基本的なしくみを定め、地域の特性を生かした街づくりを推進すること。また、都市計画提案制度の提案できる団体の指定についても条例で規定するとともに、街づくりアドバイザーの登録制度及び派遣制度の充実を図り、市民主体による街づくり活動を推進すること。				市民		
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
<p>具体的な運用方策として、まちづくりを総合的に展開するための「(仮称)街づくり活動推進条例」を策定するため、検討委員会の開催を行った。</p> <p>・検討委員会の開催 6回</p> <p>都市計画提案制度の内容についてホームページに掲載し、周知を図るとともに、市民からの相談に応じた。</p>						
6 関連・類似事業や他市の状況						
近隣市においても、近年同様な事業を推進している。						
7 事業費の推移 〔単位：千円〕						
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業費	0	0	433	1,510	1,266	
一般財源	0	0	433	1,510	1,266	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	0	0	0	0	0	
人件費の合計	0	8,010	8,070	8,070	8,070	
事業コスト合計(a)	0	8,010	8,503	9,580	9,336	
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)						
主たる事業名	市民参加型まちづくり運営事業			対象名称(単位)	市民(人)	
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業コスト(主たる事業)	0	8,010	8,503	9,580	9,580	
対象数	0	616,355	620,599	624,121	624,121	
単位あたり経費(円)		13	14	15	15	
前年度比			1.05	1.12	1.00	

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	相談件数（件）	指標式と指標の説明		市民の街づくりに対する関心や活動意欲が高まってくれば、相談の件数は増加すると思われる。	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績		2.0	5.0		
目標		5.0	5.0	5.0	5.0
目標達成度		0.40	1.00		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	団体登録数（団体）	指標式と指標の説明		地区街づくり団体名簿登録数	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績					
目標				1.0	5.0
目標達成度					
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実		市民、事業者及び市の協働による街づくりを推進するために必要となる事項を定め、3者協働による地域特性を生かした計画的なまちづくりを推進するもの。	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
平成17年度中に(仮称)街づくり活動推進条例を策定し、都市計画提案制度と合わせた周知、啓発を行うことにより、市民主体による街づくりの活動の推進を図る。			(仮称)街づくり活動推進条例の中で、アドバイザー派遣制度の統合など、市民参加の窓口の統合、整備を図る。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			